

平成22年1月期 決算短信

平成22年3月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長
定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 寺井和彦
(氏名) 佐藤真由美
TEL 06-6363-2322
有価証券報告書提出予定日 平成22年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	319	56.4	△94	—	△90	—	△925	—
21年1月期	204	—	△145	—	△143	—	691	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	△34,405.80	—	△71.7	△5.2	△29.5
21年1月期	25,691.90	—	48.8	△7.9	△71.4

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	1,698	839	48.7	30,756.75
21年1月期	1,813	1,767	96.7	65,161.89

(参考) 自己資本 22年1月期 827百万円 21年1月期 1,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	△33	△70	—	749
21年1月期	757	△703	—	854

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

当企業集団は売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、20ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」及び34ページ(5)セグメント情報※3をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 26,910株 21年1月期 26,910株

② 期末自己株式数 22年1月期 一株 21年1月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	91	△44.2	△127	—	△63	—	△908	—
21年1月期	164	△12.9	△64	—	△60	—	727	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△33,768.55	—
21年1月期	27,040.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年1月期	1,747	897	897	897	51.4	33,354.93	33,354.93	
21年1月期	1,833	1,806	1,806	1,806	98.5	67,122.83	67,122.83	

(参考) 自己資本 22年1月期 897百万円 21年1月期 1,806百万円

1. 経営成績

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更し、IT事業とリアルエステート事業の2区分と致しました。したがって従来の「情報サービス事業」、「資格試験運営サービス事業」及び「診療分析データ提供サービス事業」を「IT事業」に、「不動産仲介事業」を「リアルエステート事業」に区分しております。

なお、「診療分析データ提供サービス事業」につきましては、「IT事業」に移し、再度事業モデルを検討しており、この措置に伴いインテラ・ブレン社は一旦事業活動を休止しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、自立性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

情報サービス産業におきましては、厳しい経済環境を反映して、依然として設備投資が抑制され、新規プロジェクトの減少および一人当たりの提供単価の低下傾向が続くなど企業のIT投資意欲に後退が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境の下、当企業集団は、グローバル化に対応するモデリング技術の普及と活用を推進すべく新事業モデル構築のための社員教育、営業力の強化、サービスメニューの整備等を実施してまいりました。

また、リアルエステート事業におきましては、大手IT企業が保有する投資不動産処理にかかる不動産仲介活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、早期黒字化を目指すものの、IT事業における事業モデルの構造転換時期にあり、体制整備に期間を要したため、IT事業での売上高は伸び悩みましたが、リアルエステート事業において大型の不動産仲介案件の成約など収益貢献したことにより、売上高319百万円（前年同期比56.4%増）となりました。利益面におきましては、営業損失94百万円、経常損失90百万円と損失幅を圧縮することができました。

また、平成21年12月15日付の平成22年1月期第3四半期決算短信で発表しましたとおり、スカイピー・コム株式会社から提起されておりました売買代金返還請求訴訟において、平成21年11月27日付で大阪地方裁判所より、当社がスカイピー・コム社に対して、売買代金の全額およびその遅延損害金を支払うことの一審判決を受けました。

当社といたしましては、不当であると考えており、本判決の是正を求めため、大阪高等裁判所に控訴しております。

なお、平成22年1月22日付「和解による訴訟の解決のお知らせについて」でお知らせしましたとおり、平成19年4月25日付で東京リース株式会社（現：東京センチュリーリース株式会社）より提起されていた訴訟につきましては、平成22年1月22日付で和解による解決が成立しております。

これらの事象により、当期純利益につきましては、訴訟に関連する損失見込み額709百万円を訴訟損失引当金繰入額、119百万円を訴訟関連損失として、それぞれ特別損失に計上したため、当期純損失は925百万円となりました。

(IT事業)

グローバル化に対応するモデリング技術の普及と活用を推進するため、モデリングビジネスへの人員シフトを始め、組織体制・事業基盤の整備を含む、モデリング技術をベースとする事業モデルへと構造転換を図ってまいりました。

また、IT市場に対してモデリング技術の普及のため、コンピュータ利用技術に関する国際標準化団体であるオブジェクト・マネジメント・グループ（以下OMGという）と協賛して最新動向や海外の活用事例および教育体系を紹介するフォーラムの開催を行ってまいりました。

連結子会社のUML教育研究所におきましては、平成21年11月にOMG認定BPMエキスパートプログラム（OCEB）をリリースし、さらに日本の組込業界の発展やグローバル化に対応するため、新たな資格試験（SYSML）の契約を締結するなど収益基盤を築く活動を行ってまいりました。

一方、従来から提供してまいりました、ネットワーク製品（FC製品群）の販売、サービスの提供に関しましては、ソリューションツールと位置づける中で企業コンプライアンスの維持、ポータブル端末との接続など特定のエリアでの活用等に特化しWEBの強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、IT事業における事業モデルの構造転換時期にあり、モデリングを中心に据えた体制の整備に期間を要したため、売上高152,046千円、営業損失44,855千円となりました。

(リアルエステート事業)

リアルエステート事業におきましては、大手IT企業が保有する投資不動産処理にかかる不動産仲介活動を中心に行ってまいりました結果、大型の不動産仲介案件が成約するに至りました。

また、人脈のある金主からの要請に応え、既存の不動産市場に流通していない高利回りの収益不動産に的を絞った大型仲介斡旋にも傾注してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高167,297千円、営業損失5,508千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は1,698,095千円（前連結会計年度と比べ115,225千円減）となりました。

流動資産は、818,397千円（前連結会計年度と比べ170,717千円減）となりました。これは主に現金及び預金が749,936千円（前連結会計年度と比べ104,379千円減）、たな卸資産が26,598千円（前連結会計年度と比べ69,429千円減）となったこと等によるものであります。

固定資産は、879,698千円（前連結会計年度と比べ55,492千円増）となりました。これは主に差入保証金が675,064千円（前連結会計年度と比べ50,497千円増）となったこと等によるものであります。

流動負債は、858,752千円（前連結会計年度と比べ813,048千円増）となりました。これは主に訴訟損失引当金709,620千円、未払金123,363千円（前連結会計年度と比べ113,893千円増）となったこと等によるものであります。

なお、未払金の123,363千円には、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、東京リース株式会社より提起されていた訴訟が和解解決したことによる和解金及び代理人報酬が含まれており、平成22年2月19日付で支払済みであります。

純資産は839,331千円（前連結会計年度と比べ928,286千円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、749,936千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による結果減少した資金は33,712千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失924,756千円を計上したほか、訴訟損失引当金の増加709,620千円、棚卸資産の減少69,429千円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は70,667千円となりました。

これは主に、差入保証金の支払による支出50,497千円、長期前払費用の取得による支出20,159千円による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいります。当期におきましては、当期純損失を計上しましたことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当企業集団が判断したものであり、当企業集団の事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 事業モデルの構造転換について

当企業集団は、IT事業、リアルエステート事業ともに事業モデルの構造転換を図っております。これらの構造転換がもたらす影響については、必ずしも当企業集団が予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

② OMGとの関係についておよびモデリング市場の普及

当企業集団は、事業モデルの構造転換を図っております。国際標準化団体OMGとの連携および日本におけるモデリング市場の普及の度合いは、当社の今後のモデリング関連事業の成功に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当企業集団は現在「FastConnector®」製品群に活用している圧縮転送技術を用いたデータ転送技術に関し国内特許、米国特許及び中国特許を取得済みであります。製品群に活用されている上記取得済みの権利以外の技術要素について、第三者の権利を侵害した場合は、当企業集団の業績への影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当企業集団は、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失を計上しており、また、当連結会計年度において訴訟損失引当金繰入額709,620千円、訴訟関連損失119,281千円を計上した結果、当連結会計年度の純損失が925,859千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、子会社を含めた事業体制を再編し、事業単位で戦略および戦術の確立と予算管理を行うとともに、効率性、合理性を検証いたします。

具体的には、受注の絶対額が不足している中、受注を確保するための商材を明確にし、それぞれの分野における営業プロセス及び営業ツールをマーケットの変化に合わせて更新し、実行、活用してまいります。

また、既存収益を確保している分野における人員の役割を明確に設定し、再配置を行うとともに、収益を確保しきれていない分野におきましては、マネージメント層が積極的にお客様に伺い、お客様の環境と要求を聞き取り、ビジネスプランに活かすとともに、成約までのアクションを構成要員とともに検討、実行してまいります。さらに、直接部門全員が収益に貢献しうる活動にあたるようマネージメントが、明確な業務を指示してまいります。

間接部門につきましては、業務手順の標準化によるムダ、ムラ、ムリの排除と低コスト化に取り組んでまいります。

事業分野毎につきましては以下を展開しております。

(IT事業)

子会社の株式会社UML教育研究所との連携を強化しOMGの国際標準であるモデリング事業を活用した関連ビジネスの推進のための基盤、体制の整備を急ぎます。まず、①モデリング関連事業会社とのコミュニティを形成し教育事業の拡大、②国内の個人、企業のパートナーとともにコンサル事業、SI事業の立ち上げ、特に営業提案能力に重点をおき競争会社との優位性の確保及びコンサル手法としてOMGメンバーであるコンサルパートナーとの提携による新しいBPMコンサルの実現を目指します。

新ビジネスモデルの構築にあたり、過去の当企業集団の財産でもあるお客様、子会社の株式会社UML教育研究所におけるパートナー、認定ユーザ様及び過去2回のフォーラム参加者を中心にアプローチを展開いたします。

(リアルエステート事業)

長期低迷の不動産マーケットを踏まえ、収益基盤の転換と確立を図ってまいります。

具体的には、既存の不動産市場に流通していない高利回りの収益不動産に的を絞り、人脈のある不動産ファンド等からの売主直接の物件情報をベースに、東京都心部及び関西エリアに的を絞って大型仲介斡旋を通じて収益確保を目指してまいります。

訴訟につきましては、当社としましては一審判決を不当と考えており、本判決の是正を求めるため、代理人弁護士事務所を変更し、大阪高等裁判所に控訴いたしました。今後、控訴審において当社の主張が認められるよう全力を尽くしてまいります。

しかし、以上の対応策については実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社UML教育研究所、株式会社ディーキューブ及び株式会社インタラ・ブレーションにより構成されております。

なお、インタラ・ブレーション社は、現在、事業活動を休止しております。

上記を踏まえ、事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「新しい価値を創造し常に挑戦することで共に成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「最高の知恵と技術を活用すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、モデリング技術を活用したコンサルティングやシステムインテグレーション関連の事業及び不動産仲介事業を行っており、ノウハウや人脈を活用することを主体としておりますので、売上粗利（売上総損益）及び一人当たりの営業利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① BT事業（旧IT事業）

企業経営においてコンピューターと経営の融合が不可欠となりつつあるなか、当企業集団は、中期的戦略として、自社製品であるネットワーク基盤ソフトをソリューションツールとして提供するとともに、グローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術を、日本における設計段階での普及率50%を目指すよう、プロセスマネジメント関連ビジネスを推進し、SI事業を絡めたビジネスモデルを構築していくことで、日本のソフトウェア業界の国際競争力向上に向けて貢献してまいります。

・モデリング分野

世界のモデリング技術の利用は、設計段階において海外では既に7割以上の普及が進んでいる一方、日本ではまだ2割前後と言われております。当企業集団は、ソフトウェア相互運用のための標準仕様を世界標準団体であるOMG（オブジェクト・マネジメント・グループ）との連携により、資格試験だけでなく、教育やコンサルティングなどの関連の事業を展開してまいります。

・SI分野

上記のモデリング技術を活用するシステムインテグレーションを指向し、自社製品であるネットワーク基盤のソフトウェアをツールとして利用いただけるよう部品化を進め、付加価値の向上、差別化を目指してまいります。

② リアルエステート事業

株式会社ディーキューブが展開する不動産業界におきましては、長引く金融市場の混乱の中にあっても、希少性の高い優良不動産物件や格安な中古住宅・中古マンションに対する需要は根強くあると考えております。

今後、長期化する住宅不況低迷を踏まえ、人脈を活用し、既存の不動産市場に流通していない高利回りの収益不動産に的を絞った大型仲介斡旋を通じて収益確保を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 訴訟案件への対応

当企業集団は、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、平成19年6月11日付でスカイビー・コム株式会社より提起された同社との訴訟において、平成21年11月27日付で大阪地方裁判所より当社がスカイビー・コム社に対して売買代金の全額及びその遅延損害金を支払うことの一審判決を受けました。当社といたしましては、不当であると考えており、本判決の是正を求めるため、大阪高等裁判所に控訴しております。

訴訟により当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復に努めてまいります。

なお、平成19年4月25日付で東京リース株式会社より提起されていた訴訟につきましては、平成22年1月22日付で和解による解決が成立しております。

② 収益体質の改善

収益体質の改善のため、子会社を含めた事業体制を積極的に再編し、事業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を徹底させます。また、評価基準を明確化し、PDCAサイクルを確立させ、効率化及び合理性を検証いたします。

IT事業におきましては、従来のネットワーク基盤のソフトウェアを含め、グローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術を活用したプロセスマネジメント関連ビジネスを推進し、リアルエステート事業におきましては、フリービジネスを指向し、大型仲介斡旋による収益体質の改善に取り組んでまいります。

③ 内部管理体制の強化

業務の有効性および効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,316	749,936
売掛金	27,601	11,988
たな卸資産	96,028	—
販売用不動産	—	25,004
仕掛品	—	159
原材料及び貯蔵品	—	1,435
その他	11,217	29,916
貸倒引当金	△49	△42
流動資産合計	989,115	818,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,066	4,066
減価償却累計額	△2,057	△2,505
建物及び構築物（純額）	2,009	1,561
工具、器具及び備品	14,949	10,160
減価償却累計額	△12,087	△8,672
工具、器具及び備品（純額）	2,861	1,488
有形固定資産合計	4,871	3,050
無形固定資産		
のれん	19,237	10,616
ソフトウェア	3,774	2,056
その他	6,515	5,733
無形固定資産合計	29,527	18,406
投資その他の資産		
投資有価証券	13,265	13,294
差入保証金	624,566	675,064
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	49,309	67,817
長期貸付金	6,950	6,350
投資その他の資産合計	789,806	858,241
固定資産合計	824,206	879,698
資産合計	1,813,321	1,698,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66	2,300
未払金	9,469	123,363
未払法人税等	5,699	6,151
前受金	22,252	11,362
訴訟損失引当金	—	709,620
その他	8,215	5,953
流動負債合計	45,703	858,752
固定負債		
繰延税金負債	—	11
固定負債合計	—	11
負債合計	45,703	858,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△714,704	△1,640,564
株主資本合計	1,753,506	827,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	17
評価・換算差額等合計	—	17
少数株主持分	14,110	11,667
純資産合計	1,767,617	839,331
負債純資産合計	1,813,321	1,698,095

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	204,244	319,343
売上原価	88,411	130,997
売上総利益	115,832	188,346
販売費及び一般管理費	※1 261,744	※1 282,572
営業損失(△)	△145,912	△94,226
営業外収益		
受取利息	1,704	2,251
還付加算金	2,484	—
助成金収入	—	1,774
その他	175	86
営業外収益合計	4,364	4,112
営業外費用		
為替差損	653	232
支払手数料	636	—
リース解約損	644	566
その他	368	17
営業外費用合計	2,303	816
経常損失(△)	△143,851	△90,930
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000,316	6
特別利益合計	1,000,316	6
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	709,620
訴訟関連損失	80,993	119,281
ソフトウェア評価損	80,295	—
固定資産除却損	—	※2 226
減損損失	—	※3 4,704
その他	72	—
特別損失合計	161,361	833,833
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	695,102	△924,756
法人税、住民税及び事業税	2,365	3,546
法人税等合計	2,365	3,546
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,368	△2,443
当期純利益又は当期純損失(△)	691,369	△925,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,605	1,119,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
前期末残高	1,348,605	1,348,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
前期末残高	△1,389,604	△714,704
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	691,369	△925,859
新規連結による利益剰余金減少額	△16,468	—
当期変動額合計	674,900	△925,859
当期末残高	△714,704	△1,640,564
株主資本合計		
前期末残高	1,078,606	1,753,506
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	691,369	△925,859
新規連結による利益剰余金減少額	△16,468	—
当期変動額合計	674,900	△925,859
当期末残高	1,753,506	827,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	—	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	—	17

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	14,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,110	△2,443
当期変動額合計	14,110	△2,443
当期末残高	14,110	11,667
純資産合計		
前期末残高	1,078,606	1,767,617
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	691,369	△925,859
新規連結による利益剰余金減少額	△16,468	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,110	△2,426
当期変動額合計	689,011	△928,285
当期末残高	1,767,617	839,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		695,102		△924,756
減価償却費		7,536		4,705
ソフトウェア評価損		80,295		—
のれん償却額		2,155		3,916
長期前払費用償却額		—		2,947
固定資産除却損		—		226
減損損失		—		4,704
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,247,164		△6
受取利息及び受取配当金		△1,704		△2,251
訴訟損失引当金の増減額(△又は増加)		—		709,620
売上債権の増減額(△は増加)		74,696		15,613
仕入債務の増減額(△は減少)		△13,039		2,234
たな卸資産の増減額(△は増加)		△94,362		69,429
前払費用の増減額(△は増加)		—		△1,368
未収入金の増減額(△は増加)		1,187,984		1,434
その他		12,561		81,732
小計		704,063		△31,817
利息及び配当金の受取額		1,704		2,251
法人税等の還付額		52,000		277
法人税等の支払額		△330		△4,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		757,437		△33,712
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,457		△135
無形固定資産の取得による支出		△62,165		△475
長期前払費用の取得による支出		△18,416		△20,159
差入保証金の支払による支出		△614,010		△50,497
差入保証金の回収による収入		17,162		—
長期貸付金の回収による収入		10,325		50,600
長期貸付けによる支出		△7,650		△50,000
新規連結子会社の取得による支出	※2	△26,854		—
その他		300		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△703,768		△70,667
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー		—		—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		53,669		△104,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		24,443		—
現金及び現金同等物の期首残高		776,202		854,316
現金及び現金同等物の期末残高	※1	854,316	※1	749,936

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>当社は、継続して営業損失を計上しており、また、当期より連結子会社となった子会社につきまして、株式会社UML教育研究所は営業黒字であるものの、株式会社ディーキューブ及び株式会社インテラ・ブレーションはいずれも当連結会計年度において営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当企業集団は当該状況を解消すべく、子会社を含めた事業体制を積極的に再編し、事業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を徹底させ、効率性、合理性を検証いたします。</p> <p>IT事業におきましては、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションの企画開発及びグローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術を活用したプロセスマネジメント関連ビジネスを推進し、SI事業を絡めたビジネスモデルをパートナーとともに構築してまいります。</p> <p>また、不動産仲介事業におきましては、フィービジネスを指向し、人脈や経験を持つプロフェッショナル人材を構成要員として、リノベーション業を含めた不動産仲介業の推進とともに大手企業が保有する投資不動産にかかるコンサルティングなどを含め、収益体質の改善に取り組んでまいります。なお、株式会社インテラ・ブレーションが提供する診療分析データサービスにおきましては、一旦データ制作に関わる事業投資を凍結し、同データサービスは、デジタルデザイン社のIT事業に移し、再度、診療データを活用した事業モデルを検討してまいります。なお、この措置にともないインテラ・ブレーション社は一旦、事業活動を休止する予定であります。</p> <p>これらの事業の遂行につきましては、事業計画を策定し、それらに従って事業構造改革を実行するとともに、収益体質の抜本的改善を行ってまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当企業集団は、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失を計上しており、また、当連結会計年度において訴訟損失引当金繰入額709,620千円、訴訟関連損失119,281千円を計上した結果、当連結会計年度の当期純損失が925,859千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、子会社を含めた事業体制を再編し、事業単位で戦略および戦術の確立と予算管理を行うとともに、効率性、合理性を検証いたします。</p> <p>具体的には、受注の絶対額が不足している中、受注を確保するための商材を明確にし、それぞれの分野における営業プロセス及び営業ツールをマーケットの変化に合わせて更新し、実行、活用してまいります。</p> <p>また、既存収益を確保している分野における人員の役割を明確に設定し、再配置を行うとともに、収益を確保しきれていない分野におきましては、マネージメント層が積極的にお客様に伺い、お客様の環境と要求を聞き取り、ビジネスプランに活かすとともに、成約までのアクションを構成要員とともに検討、実行してまいります。さらに、直接部門全員が収益に貢献しうる活動にあたるようマネージメントが、明確な業務を指示してまいります。</p> <p>間接部門につきましては、業務手順の標準化によるムダ、ムラ、ムリの排除と低コスト化に取り組んでまいります。</p> <p>事業分野毎につきましては以下を展開しております。</p> <p>(IT事業)</p> <p>子会社の株式会社UML教育研究所との連携を強化しOMGの国際標準であるモデリング事業を活用した関連ビジネスの推進のための基盤、体制の整備を急ぎます。まず、①モデリング関連事業会社とのコミュニティを形成し教育事業の拡大、②国内の個人、企業のパートナーとともにコンサル事業、SI事業の立ち上げ、特に営業提案能力に重点をおき競争会社との優位性の確保及びコンサル手法としてOMGメンバーであるコンサルパートナーとの提携による新しいBPMコンサルの実現を目指します。</p> <p>新ビジネスモデルの構築にあたり、過去の当企業集団の財産でもあるお客様、子会社の株式会社UML教育研究所におけるパートナー、認定ユーザー様及び過去2回のフォーラム参加者を中心にアプローチを展開いたします。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(リアルエステート事業)</p> <p>長期低迷の不動産マーケットを踏まえ、収益基盤の転換と確立を図ってまいります。</p> <p>具体的には、既存の不動産市場に流通していない高利回りの収益不動産に的を絞り、人脈のある不動産ファンド等からの売主直接の物件情報をベースに、東京都心部及び関西エリアに的を絞って大型仲介斡旋を通じて収益確保を目指してまいります。</p> <p>訴訟につきましては、当社としましては一審判決を不当と考えており、本判決の是正を求めるため、代理人弁護士事務所を変更し、大阪高等裁判所に控訴いたしました。今後、控訴審において当社の主張が認められるよう全力を尽くしてまいります。</p> <p>しかし、以上の対応策については実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社は株式会社インテラ・ブレーン、株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所の3社であります。</p> <p>株式会社インテラ・ブレーン、株式会社ディーキューブにつきましては、当連結会計年度より会計上の重要性が増したため、また、株式会社UML教育研究所につきましては、平成20年11月10日付の株式譲渡契約により、同社の発行済株式の75%を取得したことにより、当連結会計年度におきまして、同社の平成20年11月1日から平成21年1月31日までの3ヶ月間の業績を当企業集団の連結範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社は株式会社インテラ・ブレーン、株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所の3社であります</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品…個別法による原価法 販売用不動産…個別法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品…個別法による原価法 （貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用不動産…個別法による原価法 （貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品…先入先出法 （貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年間）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (イ)消費税等の会計処理 当社及び株式会社UML教育研究所は税抜方式、株式会社ディーキューブ及び株式会社インテラ・ブレーンは税込方式によっております。	————— (イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更により損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分して記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ94,584千円、169千円、1,274千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>当社は、日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークス等との取引において、当社の未回収となっていた債権1,189,594千円について、平成19年2月2日付で日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークスに対し訴訟を提起していましたが、和解が成立したことに伴い、平成20年8月8日付で和解金1,000,000千円を受領しております。</p> <p>また、当該訴訟において、当社は、株式会社ネットマークスより平成19年2月15日付で上記反訴の提起を受けておりますが、当該和解により、本件に関連して当社が株式会社ネットマークス等、他社から請求を受けることはありません。</p> <p>これに伴い、当該案件に関する未収入金について計上していた貸倒引当金のうち1,000,000千円については取り崩すとともに貸倒引当戻入益として特別利益に計上しております。</p>	<p>当社は、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、東京リース株式会社より提起されていた訴訟が和解解決したことにより、平成22年2月19日付で和解金54,500千円を支払っております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,215千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">87,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> </table>	役員報酬	60,215千円	給料手当	87,144千円	減価償却費	1,960千円	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">44,790千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">72,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業集団は診療分析データ提供サービスに係るのれんについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、同サービスを一旦休止し、将来においても投資額の回収が見込めないため、当該のれんの全額4,704千円について減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>なお、当企業集団のグルーピング方法は、原則として事業の区分によっております。</p>	役員報酬	44,790千円	給料手当	72,123千円	支払手数料	43,578千円	減価償却費	832千円	工具器具備品	226千円
役員報酬	60,215千円																
給料手当	87,144千円																
減価償却費	1,960千円																
役員報酬	44,790千円																
給料手当	72,123千円																
支払手数料	43,578千円																
減価償却費	832千円																
工具器具備品	226千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,910	-	-	26,910
合計	26,910	-	-	26,910
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 上記内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注） 上記内容については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">854,316千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">854,316千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のため支出(総額)と関係は次のとおりであります。 株式会社UML教育研究所 (平成20年10月31日現在) (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">62,343</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">14,155</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,068</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,742</td> </tr> <tr> <td>株式会社UML教育研究所の取得価格</td> <td style="text-align: right;">52,384</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△25,529</td> </tr> <tr> <td>差引：UML教育研究所取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">26,854</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	854,316千円	現金及び現金同等物	854,316千円	流動資産	62,343	固定資産	696	のれん	14,155	流動負債	△12,068	少数株主持分	△12,742	株式会社UML教育研究所の取得価格	52,384	同社の現金及び現金同等物	△25,529	差引：UML教育研究所取得のための支出	26,854	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">749,936千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">749,936千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	749,936千円	現金及び現金同等物	749,936千円
現金及び預金勘定	854,316千円																								
現金及び現金同等物	854,316千円																								
流動資産	62,343																								
固定資産	696																								
のれん	14,155																								
流動負債	△12,068																								
少数株主持分	△12,742																								
株式会社UML教育研究所の取得価格	52,384																								
同社の現金及び現金同等物	△25,529																								
差引：UML教育研究所取得のための支出	26,854																								
現金及び預金勘定	749,936千円																								
現金及び現金同等物	749,936千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">5,309</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,588	5,309	279	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	5,588	5,309	279														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	-	-	-														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> </table>	1年以内	313千円	1年超	-千円	合計	313千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	1年以内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円				
1年以内	313千円																
1年超	-千円																
合計	313千円																
1年以内	-千円																
1年超	-千円																
合計	-千円																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,262千円	減価償却費相当額	1,117千円	支払利息相当額	47千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table>	支払リース料	315千円	減価償却費相当額	279千円	支払利息相当額	2千円				
支払リース料	1,262千円																
減価償却費相当額	1,117千円																
支払利息相当額	47千円																
支払リース料	315千円																
減価償却費相当額	279千円																
支払利息相当額	2千円																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法																
<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	同左																
利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	43	43	—

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,221

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式48千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	43	73	29

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,221

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当企業集団は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当企業集団は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 11名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 26名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 350株	普通株式 350株	普通株式 300株
付与日	平成17年3月11日	平成18年3月24日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。

3 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者であることを要します。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	261
付与	—	—	—
失効	—	—	60
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	201
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	220	309	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	35	64	—
未行使残	185	245	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	331,969	326,000	333,100
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 26名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 350株	普通株式 300株
付与日	平成18年3月24日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。

3 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者であることを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	201
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	201
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	185	245	—
権利確定	—	—	201
権利行使	—	—	—
失効	185	—	—
未行使残	—	245	201

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	331,969	326,000	333,100
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">35,826千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">16,977千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">293,944千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,203千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△422,203千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	57,973千円	減価償却超過額	35,826千円	長期前払費用償却超過額	16,977千円	繰越欠損金	293,944千円	その他	17,480千円	繰延税金資産小計	422,203千円	評価性引当額	△422,203千円	繰延税金資産合計	－千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,857千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">290,447千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">413,087千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,047千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△782,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	58,622千円	減価償却超過額	242千円	長期前払費用償却超過額	12,857千円	訴訟損失引当金	290,447千円	繰越欠損金	413,087千円	その他	6,789千円	繰延税金資産小計	782,047千円	評価性引当額	△782,047千円	繰延税金資産合計	－千円	有価証券評価差額金	11千円	繰延税金負債合計	11千円	繰延税金負債の純額	11千円
投資有価証券評価損	57,973千円																																								
減価償却超過額	35,826千円																																								
長期前払費用償却超過額	16,977千円																																								
繰越欠損金	293,944千円																																								
その他	17,480千円																																								
繰延税金資産小計	422,203千円																																								
評価性引当額	△422,203千円																																								
繰延税金資産合計	－千円																																								
投資有価証券評価損	58,622千円																																								
減価償却超過額	242千円																																								
長期前払費用償却超過額	12,857千円																																								
訴訟損失引当金	290,447千円																																								
繰越欠損金	413,087千円																																								
その他	6,789千円																																								
繰延税金資産小計	782,047千円																																								
評価性引当額	△782,047千円																																								
繰延税金資産合計	－千円																																								
有価証券評価差額金	11千円																																								
繰延税金負債合計	11千円																																								
繰延税金負債の純額	11千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△41.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額の減少	△41.2%	住民税均等割	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税の負担率	0.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																								
評価性引当額の減少	△41.2%																																								
住民税均等割	0.4%																																								
その他	0.4%																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	0.3%																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	情報サービス事業	資格試験運営サービス事業	診療分析データ提供サービス事業	不動産仲介事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,124	14,558	2,700	22,860	204,244	—	204,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	164,124	14,558	2,700	22,860	204,244	—	204,244
営業費用	131,681	10,366	55,846	61,199	259,094	91,062	350,156
営業利益又は営業損失(△)	32,442	4,192	△53,146	△38,338	△54,849	△91,062	△145,912
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,381	80,881	11,056	103,947	242,267	1,571,053	1,813,321
減価償却費	6,069	155	430	597	7,253	283	7,536
資本的支出	1,345	—	59,723	1,035	62,104	1,991	64,096

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
情報サービス事業	ライセンスソフトウェア販売及び保守 ソフトウェア開発
資格試験運営サービス事業	コンピュータの利用技術に関する資格試験運営サービス モデリング関連ビジネス
診療分析データ提供サービス事業	診療分析データの提供及びコンサルティング
不動産仲介事業	不動産仲介及び販売代理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計年度は99,854千円であり、これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,588,668千円）の主なもの、親会社の余資運用資産及び管理部門に係る貸付金であります。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	IT事業	リアル エステート事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,046	167,297	319,343	—	319,343
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	152,046	167,297	319,343	—	319,343
営業費用	196,902	172,806	369,708	43,861	413,569
営業損失（△）	△44,855	△5,508	△50,364	△43,861	△94,226
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	134,538	76,770	211,309	1,486,786	1,698,095
減価償却費	6,988	310	7,298	354	7,652
資本的支出	542	—	542	67	610

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
IT事業	ライセンスソフトウェア販売及び保守 モデリング関連ビジネス コンピュータの利用技術に関する資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介及び販売代理

3 (会計方針の変更)

事業区分の方法については、従来、製品・サービスの系列及び市場の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、当連結会計年度において、「診療分析データサービス事業」におきましては、IT事業において事業モデルを検討することとし、また、資格試験運営サービス事業につきましては、IT事業において推進していくモデリング技術の活用と相乗効果を求めることと致しました。

そのため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分を変更し、従来の「情報サービス事業」「資格試験運営サービス事業」及び「診療分析データサービス事業」を「IT事業」に、「不動産仲介事業」を「リアルエステート事業」に区分する2区分と致しました。

また、従来の事業区分によった場合の当期連結累計期間の売上高及び営業利益は、情報サービス事業においては売上高90,109千円、営業利益△26,445千円、資格試験運営サービス事業においては、売上高61,936千円、営業利益△11,607千円であります。

なお、「診療分析データサービス事業」につきましては、「IT事業」に移しており、インテラ・ブレーン社は一旦、事業活動を休止しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計年度は100,429千円であり、これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,486,786千円）の主なもの、親会社の余資運用資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）において海外売上高がないため、また、当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）において、海外売上高連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を早期適用しております。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 65,161円89銭	1株当たり純資産額 30,756円75銭
1株当たり当期純利益金額 25,691円90銭	1株当たり当期純損失金額 △34,405円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益金額	691,369千円	△925,859千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	691,369千円	△925,859千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年4月23日定時株主総会、平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(それぞれ185個、245個、201個)	平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(それぞれ245個、201個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>当社は平成21年2月16日に、株式会社リミックスポイント（東証マザーズ上場会社）に対して以下の貸付を行っております。</p> <p>(1)貸付金額 50,000千円</p> <p>(2)理由 リミックスポイント社から第三者割当増資を含めた業務連携の打診があり、当社はリミックポイント社の持つ画像関連技術分野に興味を持つものの、実効性の検証には精査をする時間が必要であると判断したため、上記を貸付いたしました。</p> <p>(3)貸付実行日 平成21年2月16日</p> <p>(4)返済期日 平成22年2月15日</p> <p>(5)利率 年利6%</p> <p>(6)担保 リミックスポイント社の事業の一部および同社の子会社株式</p>	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,966	698,235
売掛金	24,587	9,034
仕掛品	158	159
前払費用	721	1,891
未収還付法人税等	232	162
未収還付消費税等	4,256	3,382
仮払金	2,820	2,760
関係会社立替金	220,677	—
関係会社短期貸付金	—	171,545
関係会社未収入金	—	46,972
その他	1,025	600
貸倒引当金	△129,465	△114,107
流動資産合計	962,980	820,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,066	4,066
減価償却累計額	△2,057	△2,505
建物（純額）	2,009	1,561
工具、器具及び備品	14,033	9,241
減価償却累計額	△11,473	△7,915
工具、器具及び備品（純額）	2,559	1,326
有形固定資産合計	4,569	2,888
無形固定資産		
特許権	4,452	3,795
商標権	734	481
ソフトウェア	3,733	2,056
電話加入権	590	590
無形固定資産合計	9,510	6,924
投資その他の資産		
投資有価証券	13,265	13,294
関係会社株式	116,723	87,667
役員長期貸付金	6,950	6,350
差入保証金	623,966	674,464
保険積立金	95,715	95,715
関係会社長期貸付金	—	40,000
投資その他の資産合計	856,620	917,491
固定資産合計	870,699	927,304
資産合計	1,833,679	1,747,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66	1,803
未払金	3,526	118,971
未払費用	2,638	2,999
未払法人税等	4,954	5,031
前受金	14,044	10,037
預り金	2,174	1,884
訴訟損失引当金	—	709,620
流動負債合計	27,404	850,349
固定負債		
繰延税金負債	—	11
固定負債合計	—	11
負債合計	27,404	850,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
資本準備金	1,348,605	1,348,605
資本剰余金合計	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△661,935	△1,570,647
利益剰余金合計	△661,935	△1,570,647
株主資本合計	1,806,275	897,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	17
評価・換算差額等合計	—	17
純資産合計	1,806,275	897,581
負債純資産合計	1,833,679	1,747,942

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	164,124	91,657
売上原価		
当期製品製造原価	※2 63,526	※2 38,185
合計	63,526	38,185
製品売上原価	63,526	38,185
売上総利益	100,598	53,472
販売費及び一般管理費	※1, ※2 164,989	※1, ※2 180,878
営業損失(△)	△64,391	△127,406
営業外収益		
受取利息	1,648	5,572
業務支援料収入	※3 600	※3 56,568
還付加算金	1,893	—
助成金収入	—	1,774
その他	—	46
雑収入	31	—
営業外収益合計	4,173	63,960
営業外費用		
雑損失	25	—
営業外費用合計	25	—
経常損失(△)	△60,243	△63,445
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000,237	15,357
特別利益合計	1,000,237	15,357
特別損失		
子会社株式評価損	—	29,055
投資有価証券評価損	48	—
訴訟損失引当金繰入額	—	709,620
訴訟関連損失	80,993	119,281
貸倒引当金繰入額	129,434	—
固定資産除却損	—	※4 226
特別損失合計	210,475	858,183
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	729,517	△906,271
法人税、住民税及び事業税	1,848	2,440
法人税等合計	1,848	2,440
当期純利益又は当期純損失(△)	727,669	△908,711

製造原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		第14期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 材料費			7,753	12.3	1,882	4.9
II 労務費			41,150	65.1	16,247	42.6
III 外注費			—	—	9,698	25.4
IV 経費			14,322	22.6	10,358	27.1
当期総製造費用			63,225	100.0	38,185	100.0
期首仕掛品棚卸高			459		158	
合計			63,684		38,344	
期末仕掛品棚卸高			158		159	
当期製品製造原価			63,526		38,185	

(注) 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,605	1,119,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,348,605	1,348,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,389,604	△661,935
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	727,669	△908,711
当期変動額合計	727,669	△908,711
当期末残高	△661,935	△1,570,647
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,389,604	△661,935
当期変動額		
当期純利益	727,669	△908,711
当期変動額合計	727,669	△908,711
当期末残高	△661,935	△1,570,647
株主資本合計		
前期末残高	1,078,606	1,806,275
当期変動額		
当期純利益	727,669	△908,711
当期変動額合計	727,669	△908,711
当期末残高	1,806,275	897,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	—	17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	—	17
純資産合計		
前期末残高	1,078,606	1,806,275
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	727,669	△908,711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	17
当期変動額合計	727,669	△908,694
当期末残高	1,806,275	897,581

継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>当社は継続して、営業損失を計上していることから継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、収益体質改善のため、子会社も含めた事業体制を積極的に再編し、事業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を徹底させ、効率性、合理性を検証いたします。</p> <p>IT事業を中心に、自社ソフトの優位性を活かせるソリューションの企画開発及びグローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術を活用したプロセスマネジメント関連ビジネスを推進し、SI事業を絡めたビジネスモデルをパートナーとともに構築することにより収益体質の改善に取り組んでまいります。</p> <p>これらの事業の遂行につきましては、事業計画を策定し、それに従って事業構造改革を実行するとともに、収益体質の抜本的改善を行ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても営業損失を計上しており、また、当事業年度において訴訟損失引当金繰入額709,620千円、訴訟関連損失119,281千円を計上した結果、当事業年度の当期純損失が908,711千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、子会社も含めた事業体制を再編し、事業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を行うとともに、効率性、合理性を検証いたします。</p> <p>具体的には、受注の絶対額が不足している中、受注を確保するための商材を明確にし、それぞれの分野における営業プロセス及び営業ツールをマーケットの変化に合わせて更新し、実行、活用してまいります。また、既存収益を確保している分野における人員の役割を明確に設定し、再配置を行うとともに、収益を確保しきれていない分野におきましては、マネジメント層が積極的にお客様に伺い、お客様の環境と要求を聞き取り、ビジネスプランに活かすとともに、成約までのアクションを構成要員とともに検討、実行してまいります。さらに、直接部門全員が収益に貢献しうる活動にあたるようマネジメントが、明確な業務を指示してまいります。</p> <p>間接部門につきましては、業務手順の標準化によるムダ、ムラ、ムリの排除と低コスト化に取り組んでまいります。</p> <p>また、子会社の株式会社UML教育研究所との連携を強化しOMGの国際標準であるモデリング事業を活用した関連ビジネスの推進のための基盤、体制の整備を急ぎます。まず、①モデリング関連事業会社とのコミュニティを形成し教育事業の拡大、②国内の個人、企業のパートナーとともにコンサル事業、SI事業の立ち上げ、特に営業提案能力に重点をおき競争会社との優位性の確保及びコンサル手法としてOMGメンバーであるコンサルパートナーとの提携による新しいBPMコンサルの実現を目指します。</p> <p>新ビジネスモデルの構築にあたり、過去の当企業集団の財産でもあるお客様、子会社の株式会社UML教育研究所におけるパートナー、認定ユーザ様及び過去2回のフォーラム参加者を中心にアプローチを展開いたします。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
	<p>訴訟につきましては、当社としましては一審判決を不当と考えており、本判決の是正を求めるため、代理人弁護士事務所を変更し、大阪高等裁判所に控訴いたしました。今後、控訴審において当社の主張が認められるよう全力を尽くしてまいります。</p> <p>しかし、以上の対応策については実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 この変更による損益に与える影響はあ りません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。なお、これによる 損益にあたる影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5年 間)に基づく定額法を採用し、販売用ソ フトウェアについては、見込販売数量に 基づく償却額と見込有効期間(3年間) に基づく均等配分額とのいずれか大きい 額によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成21 年1月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>

項目	第13期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更により損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

第13期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>当社は、日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークス等との取引において、当社の未回収となっていた債権1,189,594千円について、平成19年2月2日付で日本アイ・ビー・エム株式会社及び株式会社ネットマークスに対し訴訟を提起していましたが、和解が成立したことに伴い、平成20年8月8日付で和解金1,000,000千円を受領しております。</p> <p>また、当該訴訟において、当社は、株式会社ネットマークスより平成19年2月15日付で上記反訴の提起を受けておりますが、当該和解により、本件に関連して当社が株式会社ネットマークス等、他社から請求を受けることはありません。</p> <p>これに伴い、当該案件に関する未収入金について計上していた貸倒引当金のうち1,000,000千円については取り崩すとともに貸倒引当戻入益として特別利益に計上しております。</p>	<p>当社は、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、東京リース株式会社より提起されていた訴訟が和解解決したことにより、平成22年2月19日付で和解金54,500千円を支払っております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は45.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">60,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">23,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,887千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 業務支援料収入 600千円</p>	役員報酬	28,500千円	給料手当	60,204千円	支払手数料	23,510千円	減価償却費	1,887千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は39.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,400千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">54,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">29,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 業務支援料収入 56,568千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> </table>	役員報酬	30,400千円	給料手当	54,917千円	支払手数料	10,188千円	支払報酬	29,026千円	減価償却費	692千円	工具器具備品	226千円
役員報酬	28,500千円																				
給料手当	60,204千円																				
支払手数料	23,510千円																				
減価償却費	1,887千円																				
役員報酬	30,400千円																				
給料手当	54,917千円																				
支払手数料	10,188千円																				
支払報酬	29,026千円																				
減価償却費	692千円																				
工具器具備品	226千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第13期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)				第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,588	5,309	279	工具器具備品	—	—	—
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
313千円				—千円			
1年超				1年超			
—千円				—千円			
合計				合計			
313千円				—千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,262千円				315千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,117千円				279千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
47千円				2千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第13期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第13期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	第14期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,973千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52,563千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">202,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,832千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△330,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	57,973千円	貸倒引当金繰入限度超過額	52,563千円	繰越欠損金	202,604千円	その他	17,689千円	繰延税金資産小計	330,832千円	評価性引当額	△330,832千円	繰延税金資産合計	－千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">80,433千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,704千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">290,447千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">277,021千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,557千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△703,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	80,433千円	貸倒引当金繰入限度超過額	46,704千円	訴訟損失引当金	290,447千円	繰越欠損金	277,021千円	その他	8,949千円	繰延税金資産小計	703,557千円	評価性引当額	△703,557千円	繰延税金資産合計	－千円	(繰延税金負債)		有価証券評価差額金	11千円	繰延税金負債合計	11千円	繰延税金負債の純額	11千円
投資有価証券評価損	57,973千円																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	52,563千円																																						
繰越欠損金	202,604千円																																						
その他	17,689千円																																						
繰延税金資産小計	330,832千円																																						
評価性引当額	△330,832千円																																						
繰延税金資産合計	－千円																																						
投資有価証券評価損	80,433千円																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	46,704千円																																						
訴訟損失引当金	290,447千円																																						
繰越欠損金	277,021千円																																						
その他	8,949千円																																						
繰延税金資産小計	703,557千円																																						
評価性引当額	△703,557千円																																						
繰延税金資産合計	－千円																																						
(繰延税金負債)																																							
有価証券評価差額金	11千円																																						
繰延税金負債合計	11千円																																						
繰延税金負債の純額	11千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△41.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額の減少	△41.0%	住民税均等割	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上をしているため、記載を省略しております。</p>																								
法定実効税率	40.6%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																						
評価性引当額の減少	△41.0%																																						
住民税均等割	0.3%																																						
その他	0.2%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																						

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	67,122円83銭	1株当たり純資産額	33,354円93銭
1株当たり当期純利益金額	27,040円84銭	1株当たり当期純損失金額	△33,768円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第13期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	727,669千円	△908,711千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	727,669千円	△908,711千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年4月23日定時株主総会、平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(それぞれ185個、245個及び201個)	平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(それぞれ245個、201個)

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
<p>当社は平成21年2月16日に、株式会社リミックスポイント(東証マザーズ上場会社)に対して以下の貸付を行っております。</p> <p>(1)貸付金額 50,000千円</p> <p>(2)理由 リミックスポイント社から第三者割当増資を含めた業務連携の打診があり、当社はリミックポイント社の持つ画像関連技術分野に興味を持つものの、実効性の検証には精査をする時間が必要であると判断したため、上記を貸付いたしました。</p> <p>(3)貸付実行日 平成21年2月16日</p> <p>(4)返済期日 平成22年2月15日</p> <p>(5)利率 年利6%</p> <p>(6)担保 リミックスポイント社の事業の一部および同社の子会社株式</p>		<p>該当事項はありません。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補者（平成22年4月28日付）

吉野 晃生（現、株式会社UML教育研究所代表取締役）

②退任予定取締役（平成22年4月28日付）

村井 勝

③新任監査役候補者（平成22年4月28日付）

村井 勝（現、当社取締役会長）

④退任予定監査役（平成22年4月28日付）

東野 修次

(2) その他

訴訟

当社は民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、東京リース株式会社より平成19年3月29日付、スカイピー・コム株式会社より平成19年6月11日付で訴訟の提起を受けておりましたが、東京リース株式会社との訴訟におきましては、平成22年1月22日付で和解解決しております。

また、スカイピー・コム株式会社との訴訟におきましては、平成21年11月27日付で大阪地方裁判所より当社がスカイピー・コム株式会社に対して、売買代金の全額及び遅延損害金を支払うことの一審判決を受けました。

当社といたしましては、不当であると考えており、本判決の是正を求め、大阪高等裁判所に控訴しております。